

4月後半まで要したQAと大幅に遅れた疑義解釈の理解は万全ですか？
『**激変の平成30年度介護報酬改定の最終確認と
早くも始まった次期2021年度改定への準備対策
新制度スタート後の万全な実地指導対策のポイント**』

平成30年度介護報酬の改定は、疑義解釈、QAの発出が大幅に遅れ、多くの事業者は突貫工事での対策を強いられました。しかし、新しい加算の算定要件の理解は充分でしょうか。安易な加算算定は将来の実地指導での報酬返還につながります。過去最大規模の激変となった平成30年度改定のすべてを今一度、しっかりと整理してやさしく解説。さら次期改定の最新の動向を網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員にとって必聴の講座です。

◆◆◆ 聞きどころ ◆◆◆

- ・訪問介護の利用回数制限は10月スタート
- ・福祉用具貸与の上限価格制は10月開始
- ・大きく変わった居宅介護支援の運営基準
- ・身体拘束廃止未実施減算の要件が強化
- ・加算の目玉、生活機能向上連携加算は
- ・介護老人保健施設のスーパー強化移行法
- ・大激変のデイケアの生き残り法
- ・短時間型リハビリデイはどうなるどうする？
- ・障害福祉併設の共生型サービスのススメ
- ・同一建物減算、区分支給限度額の再確認
- ・これからはリハビリ職との連携が急務
- ・訪問看護のリハビリ訪問規制の対応策
- ・高齢者住宅の阿鼻叫喚。生き残り対策は
- ・新制度対応の最新の実地指導対策
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

日時 平成**30**年**6**月**18**日 (月)
13:30~16:30 (受付13:00~)


ワンポイント講座
“介護事業における税務調査(30分)”
講師: 税理士 対馬昭次

会場 TKC東京本社3階研修室
(JR「飯田橋」駅徒歩5分)

参加費 お一人 **3,500** 円
(税込)

参加費の振込みを持ちましてお申込み完了となります。
本申込後、お振込先口座を折返しご案内させていただきます。

定員 **30** 名 (定員になり次第締め切ります)

講師  一般社団法人日本介護経営研究会
専務理事 **小濱 道博** 氏
介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から九州まで
全国で年間200件以上。
全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。

お申込みは **FAXにて 03-3381-4924** までお送り下さい。

*ご入金後2営業日以内に受講票をFAXさせていただきます。お手元に届かない場合にはお手数ですがお問い合わせください。

貴社名				事業所名		
ご住所	〒					
電話				FAX		
MAIL						
参加者名				参加者名		

*ご記入いただく個人情報は、セミナー運営以外には利用せず、また第三者への提供及び預託はおこないません。
*個人情報のご記入がない場合には受付ができません。



お申込み・お問合せ先

(社)日本介護経営研究会 東京支部
株式会社 のがもトータルプランサポート (対馬会計事務所内) 担当: 高野
東京都中野区本町4-48-17新中野駅上プラザ808 TEL: 03-3381-7051

今後のFAX不要 ※ご案内不要の方は左をチェックしていただき大変お手数ですが、FAX送信願います。

事業所名		FAX	
------	--	-----	--